事業番号 2023 － 文科 － 新23 － 0504

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	PISA2025国際オプション調査（ICT活用調査）			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	調査企画課	調査企画課長 枝 慶
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進			主要経費	その他の事項経費	
施策	13-2 国際協力の推進					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-42.pdf					
事業の目的（5行程度以内）	我が国の教育政策上重要な課題である生徒のデジタル機器の利用状況等に関する国際比較データを得て、我が国の教育政策に活用するため、経済協力開発機構（OECD）における生徒の学習到達度調査（PISA）2025国際オプション調査におけるICT活用調査に参加する。					
現状・課題（5行程度以内）	PISAのICT活用調査へは2003年調査から継続して参加してきており、我が国の教育政策上重要な課題である生徒のデジタル機器の利用状況等に関する国際比較データを継続的に得て、我が国の教育政策に活用することが必要である。					
事業概要（5行程度以内）	OECDのPISA2025国際オプション調査のICT活用調査の参加に必要な経費を計上するものである。なお、本調査については、我が国はPISA2003調査から継続して参加してきており、前回PISA2022調査までは参加費用はかかっていなかったところ、OECDの制度設計の変更により、PISA2025調査から参加費用が必要となったものである。					
事業概要URL	https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/06_supple.pdf ※現時点で最新のPISA2018調査におけるICT活用調査結果の概要					
実施方法	その他					
補助率等	－					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	1	－
	補正予算(B)	－	－	－	▲0.3	
	令和5年度第1次補正予算				▲0.3	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	－	0.7	－
執行額(G)		－	－	－		
執行率（%） =(G)/(F)		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		－	－	－		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		国際交流・協力推進費			本事業は令和5年度をもって終了。
	（目）	教職員研修費	1.0		
		その他		－	
計(A)			1	－	

活動内容① （アクティビティ）	我が国の教育政策上重要な課題である生徒のデジタル機器の利用状況等に関する国際比較データを得て、我が国の教育政策に活用するため、参加費用の支払い手続きを着実に実行するとともに、2025年のPISA国際オプション調査であるICT活用調査に参加する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
OECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査に参加する。	OECDのPISA2025国際オプション調査であるICT活用調査への参加回数	活動実績	回	－	－	－	－	－
		当初見込み	回	－	－	－	－	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	本事業において得たデータを広く普及促進することで、我が国の教育政策への活用に役立てる。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度
本事業において得られた調査結果が活用されるよう、広く普及促進を図る。	国立教育政策研究所HP内の「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」ページ閲覧数	成果実績	件	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	120,000
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省調べ。直近でICT活用調査結果が公表された令和元年度の閲覧数（115,215件）を超える閲覧数を目標値として設定（令和2～4年度は該当なし）。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
本事業は、2025年のICT活用調査に参加するために必要な予算を計上するものであり、これに係るアウトカムを複数設定することは困難。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	新経済・財政再生計画 改革工程表2022
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/041222_divided/report_221222_2_5.pdf
	該当箇所	文教・科学技術　1．少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上（P.108）

事業所管部局による点検・改善

点検結果	国際機関であるOECDが実施する調査に参加することにより、我が国の教育に関するデータを国際比較することが可能となることから、本事業は重要であり、参加費用を支出することは適切である。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** –
改善の方向性	今後もOECDに対し、適切な予算執行と事業計画の着実な実施を要請していく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

本事業は、当初計画に基づき令和5年度をもって予定通り終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了　本事業により得られた成果については、今後の施策等において活用を図る。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

–

上記への対応状況

–

その他の指摘事項

–

上記への対応状況

–

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度																														
平成24年度																														
平成25年度																														
平成26年度																														
平成27年度																														
平成28年度																														
平成29年度																														
平成30年度																														
令和元年度																														
令和2年度																														
令和3年度																														
令和4年度	2022	文科	新23	0025																										

金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

現時点のイメージ

文部科学省
0.7百万円

↓

A.経済協力開発機構（OECD）
0.7百万円

「生徒の学習到達度調査（PISA）」2025の国際オプション調査（ICT活用調査）に参加するためのOECDへの参加費用の支払い

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	－	－	－			
	計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ 名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－